

# ブ ロ ッ ク 会 議 議 題

- < 議題 >
- 1. [将来構想の進捗状況](#)
- 2. ふるさと納税の再説明とお願い
  - [トップページ](#)から[ふるさと納税ページ](#)へ
- 3. [加盟団体定款の整備](#)
- 4. eshootingについて(PowerPointSlide)

## モデル会則の説明

加盟団体の定款、規約、会則等に定めていただきたい事項については、令和元年に一度、ご連絡を差し上げているところですが、その際に、別紙1として、上記事項を具体的にご説明しております。

今般、モデル会則を作成するにあたり、これらの事項を再度、検討いたしました。参考のため、これらの事項を下記に記載します。

### 加盟団体の定款、規約、会則等に定めていただきたい事項

- 1 団体の名称、事業の内容について
- 2 会員について
  - ・ 会員の種類、入会資格、入会手続き
  - ・ 会員の資格停止、喪失の要件及びその手続き
  - ・ 会員の退会及びその手続き
  - ・ 除名の要件及びその手続き
- 3 団体の意思決定機関としての総会
  - ・ 総会の構成員
  - ・ 総会の権限（決定事項）…事業報告書と決算書についての議決ほか
  - ・ 招集手続
  - ・ 定足数、議決数
  - ・ 議事録
- 4 役員
  - ・ 種類及びその選任手続、任期、報酬
  - ・ 解任事由及び解任手続き
  - ・ 役員の権限及び責任
  - ・ 役員会…構成員、権限、招集手続、定足数、議決数、議事録など
- 5 財産・会計
  - ・ 財産の種類及び管理・運用
  - ・ 事業報告及び決算、監査
- 6 日本ライフル射撃協会との関係

- ・日ラの加盟団体規定を順守すること
- 7 法令遵守、ガバナンス確立の義務
  - ・アスリートの権利保護及び心身の安全の確保
  - ・セクハラ、パワハラの禁止など
- 8 本規則の変更手続き

今般、作成いたしましたモデル会則は、上記の内容を一通り備えた内容になるよう作成いたしました。

ただ、それぞれの加盟団体独自のやり方やこれまでの歴史などもあると思いますので、モデル会則は、あくまでも日ラ総務委員会からの提案であり、またあくまでもモデルですので、自由に改変していただくことは想定内です。

では、以下に今般のモデル会則についての説明を記載します。

#### 第1条から第4条

会の名称や所在地、目的などの条項であり、これまでの会則にも明記されていると思いますので、特に改める必要はないものと思います。

#### 第5条

この条項は、これまでに全くなかったのではないかと思います。法令遵守程度の記載はある加盟団体もあるようですが、ほとんどの会則には見られません。ただ、上記の定めていただきたい事項の6と7であり、今般のモデル会則を作成するにあたり、記載をしたいと考えていた条項です。

入れる箇所についても、どこにいれるべきかと思いましたが、会則全体に及ぼす条項ですので、第5条に記載しました。

なお、1項については、加盟団体が日本ライフル射撃協会の厳密な意味での下部組織ではなく、それぞれの団体が独自の経過をたどって現在

に至っていることは承知しておりますが、日本ライフル射撃協会には、「加盟団体規則」（旧 加盟団体守則）がありますし、報告義務などもある関係から、ガバナンスが形成されていなければなりません。その趣旨で、記載しました。

2 項については、近時、アスリートの権利保護が問題となることがいろいろと出てきております。法令を遵守するのは、当然としても、特に、アスリートの権利保護や心身の安全確保という視点も意識していただきたいと、条項に入れました。

3 項は 2 項の一部のようにも見られますが、セクハラ・パワハラは同時の問題として扱わなければならないほど、問題が顕在化していますし、さらには一加盟団体の内部の問題にとどまらず、関連する団体や他県の競技者との関係でも問題となりうることから、別に 3 項を設けました。

## 第 6 条

会員の種別を定めた条項です。この種別については、それぞれの加盟団体で異なることもあると考えますので、モデル会則では、日ラの条項と同じく定めました。

## 第 7 条から第 12 条

会員資格の取得すなわち入会、会員資格の維持すなわち会費、会員の資格喪失、除名などについてです。

これらについては、手続き、要件をきちんと定める必要があります。入会の際のチェックをきちんとルール化して、不適切な人物が入会することのないように定めておくことが必要です。

また、資格を喪失させる、すなわち除名については、紛争が激化すると訴訟に発展しかねない事項ですので、これについても要件を厳格に定める必要があります。特に除名などのように、不利益を課す場合には、弁明の機会を与える必要があります。この手続きをきちんと定めておく必要があります。

### 13 条から 18 条

役員についての定めです。人数、選任方法、職務内容や職務権限、任期などの定めのほか、解任についての条項も定める必要があります。これも会員の除名と同様、手続き的にきちんと定め、恣意的な解任が無いように定めるとともに、当該役員については弁明の機会を与える必要があります。

### 19 条から 26 条

会議についての定めです。総会と理事会についてそれぞれ権限、消臭手続、定足数、議決数などについて定める必要があります。また、議事録は必ず残す必要があります。

### 27 条から 31 条

会計についての定めです。金銭管理の透明性を確保することを旨とします。

### 32 条、33 条

会則の変更と会の解散は、総会での特別決議を要する事項です。

### 34 条、35 条

事務局についての定めであり、書類や帳簿の種類と保管管理についてです。

### 36 条、37 条

情報に関する定めです。これも比較的新し条項になります。

### 38 条

補則です。

以上

# ●●県ライフル射撃協会会則

## 第1章 総 則

(名称)

第1条 本協会は、●●県ライフル射撃協会という。

(事務局)

第2条 本協会の事務局を●●●●市●●町●番●号に置く。

(目的)

第3条 本協会は、●●県のライフル射撃界を統括し、代表する団体として、ライフル射撃スポーツの普及及び振興を図り、もって広く県民の心身の健康に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本協会は、前条の目的を達成するため、つぎの事業を行う。

- (1) ライフル射撃スポーツの普及及び指導
- (2) ライフル射撃スポーツの各種協議会の開催・運営及び日本ライフル射撃協会又はその加盟団体が開催する競技会への参加・協力
- (3) ライフル射撃スポーツの競技力の向上及び段級審査
- (4) ライフル射撃スポーツの指導員・審判員の養成
- (5) ライフル射撃スポーツに関連する物品のあっせん、射撃場の施設整備に関する助言
- (6) その他目的を達するために必要な事業

(事業の基本方針)

第5条 本協会は、公益社団法人日本ライフル射撃協会の加盟団体として、同協会の定款及び各規則を遵守する。

- 2 本協会は、法令を遵守し、会員特に競技者の権利保護及び心身の安全を確保する。

- 3 本協会は、本協会の会員のみならず、関係各団体等関係者に対しても、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントのない協議環境の整備を行う。

## 第2章 会 員

### (種別)

第6条 本協会の会員は、つぎのとおりとする。

- (1) 普通会員 別に定める入会申込書により入会の申し込みをし、本協会が承認した者
- (2) 準会員 ●●●●●●●●
- (3) 賛助会員 本協会の事業を支援する個人または法人

### (入会)

第7条 会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を会長に提出する。

会長は、その者の入会を理事会にはかり、本協会は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 2 本協会が前項の者の入会を認めないときは、速やかにその理由を付した書面により、本人その旨を通知しなければならない。

### (入会金及び会費)

第8条 普通会員及び準会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

- 2 賛助会員は、理事会において別に定める会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の停止および喪失)

第9条 会員がつぎの各号の一に該当する場合には、その資格を停止する。

ただし、資格停止の処分にあたっては、期限を定めなければならない。

- (1) 会費を3か月以上滞納した場合

(2) 倫理規定違反により会員資格停止処分を受けたとき

2 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会したとき

(2) 死亡したとき

(3) 除名されたとき

(4) 会費を1年以上滞納したとき

(退会)

第10条 会員が退会しようとする場合には、その理由を付した退会届を会長に提出しなければならない。

(除名)

第11条 会員がつぎの各号のいずれかに該当する場合には、理事会の議決により、これを除名することができる。

(1) 会則に違反した場合

(2) 本協会の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をした場合

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合には、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(提出金品の不返還)

第12条 すでに納入した入会金、会費、その他の提出金品は、返還しない。

### 第3章 役員等

(種別及び定数)

第13条 本協会には、つぎの役員をおく。

(1) 会長 1名

- (2) 副会長 3名以内
- (3) 理事長 1名
- (4) 副理事長 3名以内
- (5) 理事 10名以上15名以内
- (6) 監事 2名以上3名以内

(選任等)

第14条 理事及び監事は総会の決議により選任する。

- 2 理事会は、社員総会の決議によって選任された理事の中から、会長、副会長を、理事長、副理事長を決議により選任する。
- 3 理事及び監事は相互に兼ねることができない。

(職務)

第15条 会長は、本協会を代表し、会務を統括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、会長が予め指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事長は、理事会を組織し、本協会の会務を執行する。
- 4 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長が予め指名した順序によって、その職務を代行する。
- 5 理事は、理事会を組織し、本会則及び理事会の決議に基づき、本協会の業務を執行する。
- 6 監事は、本協会の会計及び会務を監査する。

(任期)

第16条 役員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠のため、または増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行う。

(解任)

第 17 条 役員がつぎの各号のいずれかに該当する場合には、総会の決議により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行が困難であると認められるとき

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

2 前項の規定により役員を解任する場合には、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第 18 条 役員報酬はこれを無償とする。

ただし、その職務遂行のために要した費用については、これを本協会に請求できる。

## 第 4 章 会議

(種類及び構成)

第 19 条 本協会の会議は、総会、理事会の 2 種とする。

(総会)

第 20 条 総会は、通常総会と臨時総会の 2 種とし、普通会員をもって構成する。

2 通常総会は、年 1 回、事業年度終了後おおむね 2 か月以内に会長が招集する。

3 臨時総会は、つぎの場合に会長が招集する。

(1) 会長が必要と認めた場合

(2) 理事の過半数の請求があった場合

(3) 普通会员の半数以上から、会議に付議すべき事項を記載した書面をもって召集の請求があった場合

4 総会を招集するには、普通会员に対し、会議に付議すべき事項、日時及び場所を示した書面又はメール等の電磁的方法により、少なくとも開会の5日前までに通知しなければならない。

5 総会は、普通会员の半数以上が出席しなければ会議を開き、議決することはできない。

ただし、委任状提出者は出席者とみなす。

5 議事は、この会則に別に定めがある場合のほかは、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合には議長の決するところによる。

ただし、当該議決事項について、特別の利害関係を有する会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(総会の議長)

第21条 総会の議長は、会長とする。ただし、会長欠席の場合は理事長とする。

(総会の権限)

第22条 総会は、つぎの事項について決議する。

(1) 事業計画及び収支予算に関する事項

(2) 事業報告及び収支決算に関する事項

(3) 役員の選任及び解任

(4) 会員の除名

(5) 入会金及び会費の額

(6) 会則の変更

(7) 解散、合併、残余財産の処分

(8) その他本協会の運営に関する重要な事項

(理事会)

第23条 理事会は理事をもって構成する。

2 理事会はつぎの場合に会長が招集する。

(1) 会長が必要と認めた場合

(2) 理事の3分の1以上から、会議に付議すべき事項を記載した書面をもって召集の請求があった場合

(3) 監事とその職務に基づき理事に意見を述べる必要がある場合

3 理事会は、理事の半数以上が出席しなければ会議を開き、議決することはできない。ただし、軽易又は定型的な事項で急を要する場合に限り、持ち回りで審議し、理事会の開催に代えることができる。

また出席理事全員の同意がある場合には、Web 会議の方式で会議を開くことができる。

4 議事は、この会則に別に定めがある場合のほかは、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合には議長の決するところによる。

ただし、該議決事項について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議長)

第24条 理事会の議長は会長とする。ただし、会長欠席の場合には理事長とする。

(理事会の権限)

第25条 理事会は会則に定めるもののほか、つぎの事項について議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 入会金、会費に関する事項
- (4) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (5) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (6) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(議事録)

第26条 総会及び理事会においては、つぎの事項を記載した議事録を作成し、議長及び当該会議において選任された議事録署名人2名以上が署名押印のうえ、これを保存する。

- (1) 会議の日時及び場所
- (2) 会員又は理事の現在数
- (3) 会議に出席した会員の数または理事の氏名
- (4) 議事事項
- (5) 議事の経過
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

## 第5章 会計及び資産

(会計の原則)

第27条 本協会の会計は、この会則に定めるもののほか、つぎに掲げる原則にしたがって、行わなければならない。

- (1) 会計簿は、正規の簿記の原則にしたがって、正しく記帳すること
- (2) 財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、会計簿に基づいて収支及び財政状態に関する真実な内容を明瞭に表示したものとすること

- (3) 採用する会計処理の基準及び手続については、毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しない。

(運営費)

第28条 本協会の経費は、つぎのものを充てる。

- (1) 会費及び入会金
- (2) 交付金及び補助金
- (3) 寄付金
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(資産の管理)

第29条 本協会の資産は会長が管理し、その具体的方法については理事会がこれを定める。

(予算及び決算)

第30条 本協会の収支予算は、総会の議決により定め、収支決算は、年度終了後おおむね2ヶ月以内に監事の監査を経て、総会の承認を得なければならない。

(会計年度)

第31条 本協会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

## 第6章 会則の変更・解散及び合併

(会則の変更)

第32条 会則を変更しようとするときは、総会に出席した会員の3分の2以上の議決を経なければならない。

(解散・合併)

第33条 本協会は、総会において4分の3以上の議決を経なければ解散・合併することはできない。

ただし、会員が欠乏した場合にはこの限りではない。

2 本協会が解散する場合において、残余財産がある場合には、その処分について総会の決議を経なければ処分できない。

## 第7章 事務局

(事務局の設置・局員の任免等)

第34条 本協会に事務局を置く。

2 事務局には事務局長と局員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て会長が任免する。局員は事務局長が任免し、理事会に報告する。

4 事務局は、つぎの事項についてその事務を処理し、適宜、会長に報告する。

(1) 他の団体・機関に対する本協会の窓口

(2) 協会の会計・金銭出納・書類・帳簿の管理、作成

(3) 協会財産の管理

(書類及び帳簿類の管理)

第35条 本協会は、つぎの書類及び帳簿を備えなければならない。

(1) 会則及び細則並びに内規規定

(2) 役員の名簿

(3) 会員の名簿

(4) 会計にかかわる帳簿類

(5) 競技会記録

(6) その他必要な書類及び帳簿類

- 2 前項の帳簿類は、少なくとも5年間以上は保管しなければならない。また、廃棄に当たっては、理事会の承認を要するものとする。

## 第8章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

第36条 本協会は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別途定めるものとする。

(個人情報保護)

第37条 本協会は、事業の運営上知りえた個人情報の保護に万全を期すものとする。

- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別途定めるものとする。

## 第9章 補則

(委任)

第38条 この会則に定めるもののほか、本協会の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

